一般会計

1　決算の概況

（1）決算規模

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
29年度	29,962,781,620	29,095,806,189	28,314,502,136	781,304,053	97.1	94.5
28年度	30,544,768,427	29,888,884,319	29,149,351,633	739,532,686	97.9	95.4
比較増減	−581,986,807	−793,078,130	−834,849,497	41,771,367	−0.8	−0.9
増減率	−1.9	−2.7	−2.9	5.6	−	−

一般会計の決算額は、歳入29,095,806,189円、歳出28,314,502,136円、歳入歳出差引額781,304,053円で、前年度と比較して歳入が793,078,130円（2.7％）、歳出が834,849,497円（2.9%）それぞれ減となり、差引額では41,771,367円（5.6%）の増となっている。

（2）決算収支の状況

（単位：円、％）

区　　分	29年度	28年度	比較増減	増減率
歳入総額　A	29,095,806,189	29,888,884,319	−793,078,130	−2.7
歳出総額　B	28,314,502,136	29,149,351,633	−834,849,497	−2.9
歳入歳出差引額　A－B＝C	781,304,053	739,532,686	41,771,367	5.6
翌年度へ繰り越すべき財源　D	39,905,390	88,935,820	−49,030,430	−55.1
実質収支　C－D＝E	741,398,663	650,596,866	90,801,797	14.0
前年度実質収支　F	650,596,866	876,649,495	−226,052,629	−25.8
単年度収支　E－F＝G	90,801,797	−226,052,629	316,854,426	140.2
積立金　H	325,664,661	438,807,564	−113,142,903	−25.8
繰上償還金　I	0	0	0	−
積立金取り崩し額　J	530,229,569	373,910,917	156,318,652	41.8
実質単年度収支　G＋H＋I－J＝K	−113,763,111	−161,155,982	47,392,871	29.4

※　一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2　普通会計における財政状況」(1)決算収支と、数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、741,398,663円の黒字で、前年度と比較して90,801,797円（14.0%）の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、90,801,797円の黒字であり、前年度と比較して316,854,426円（140.2%）の増となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金325,664,661円を加えて、積立金取り崩し額530,229,569円を差し引いた実質単年度収支は113,763,111円の赤字で、前年度と比較して47,392,871円（29.4%）の増となった。

2　歳入

（1）決算規模

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29年度	29,962,781,620	29,880,380,203	29,095,806,189	36,964,878	747,853,312	97.5
28年度	30,544,768,427	30,670,380,822	29,888,884,319	18,191,447	763,577,796	97.5
比較増減	−581,986,807	−790,000,619	−793,078,130	18,773,431	−15,724,484	0.0
増減率	−1.9	−2.6	−2.7	103.2	−2.1	−

※　29年度の収入済額には、244,176円の還付未済額が含まれ、28年度の収入済額には、272,740円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は29,095,806,189円で、前年度と比較して793,078,130円（2.7％）の減となっている。これは、地方交付税、庁舎整備事業の市債等の減によるものである。

（2）歳入款別決算額の状況

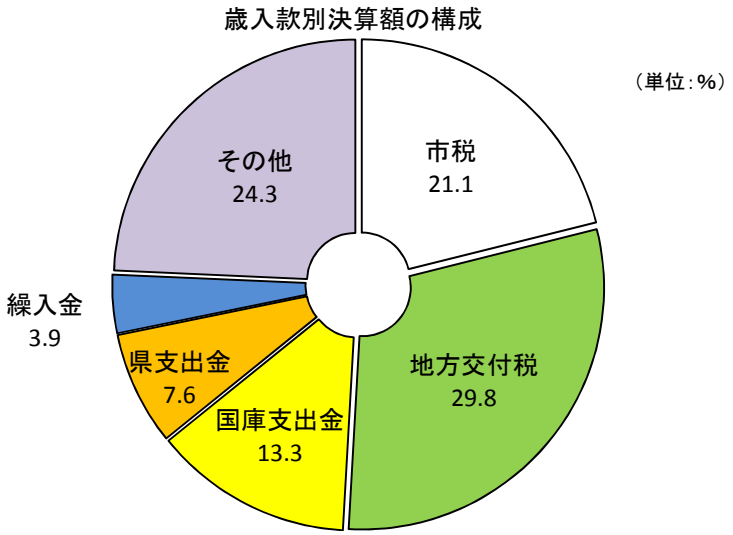
（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税	6,062,210,000	6,745,494,241	6,155,552,672	30,990,034	559,195,711	91.7
地方譲与税	283,000,000	270,078,722	270,078,722	0	0	100.0
利子割交付金	9,000,000	9,730,000	9,730,000	0	0	100.0
配当割交付金	8,000,000	12,867,000	12,867,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	12,035,000	12,035,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,042,000,000	1,052,012,000	1,052,012,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	0	0	0	−
自動車取得税交付金	55,000,000	49,720,000	49,720,000	0	0	100.0
地方特例交付金	17,996,000	17,996,000	17,996,000	0	0	100.0
地方交付税	8,657,276,000	8,657,276,000	8,657,276,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,460,000	7,460,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	95,961,000	104,049,990	100,192,541	145,750	3,711,699	96.4
使用料及び手数料	403,252,000	432,742,171	398,804,432	0	33,937,739	92.2
国庫支出金	3,979,171,800	3,980,375,533	3,876,215,533	0	104,160,000	97.4
県支出金	2,270,312,000	2,207,319,566	2,207,319,566	0	0	100.0
財産収入	73,857,000	74,684,950	74,554,950	0	130,000	99.8
寄附金	63,256,000	65,235,626	65,235,626	0	0	100.0
繰入金	1,134,852,000	1,129,342,329	1,129,342,329	0	0	100.0
繰越金	739,531,820	739,532,686	739,532,686	0	0	100.0
諸収入	618,476,000	693,528,389	640,981,132	5,829,094	46,718,163	93.2
市債	4,437,600,000	3,618,900,000	3,618,900,000	0	0	100.0
歳入合計	29,962,781,620	29,880,380,203	29,095,806,189	36,964,878	747,853,312	97.5

※　市税の収入済額には244,176円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税21.1％、地方交付税29.8％、国庫支出金13.3％、その他24.3％などとなっている。前年度と比較すると、市税が増となった一方、「その他」に分類された繰越金、市債の収入済額などが減となったこともあり、市税は1.2ポイントの増、その他が3.4ポイントの減となった。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



（３）市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	個人	現年課税分	1,885,000,000	1,920,888,050	1,892,402,189	0	28,581,477	98.5
		滞納繰越分	26,300,000	134,211,920	23,485,969	3,548,549	107,177,402	18.0
		小　計	1,911,300,000	2,055,099,970	1,915,888,158	3,548,549	135,758,879	93.4
	法人	現年課税分	488,000,000	514,034,600	509,776,960	0	4,277,840	99.2
		滞納繰越分	1,700,000	13,680,209	2,456,051	60,000	11,164,158	18.0
		小　計	489,700,000	527,714,809	512,233,011	60,000	15,441,998	97.1
	計		2,401,000,000	2,582,814,779	2,428,121,169	3,608,549	151,200,877	94.1
固定資産税	現年課税分		2,984,000,000	3,061,496,000	3,005,714,906	0	55,887,081	98.2
	滞納繰越分		54,200,000	453,513,108	84,944,201	27,044,185	341,532,722	19.9
	小　計		3,038,200,000	3,515,009,108	3,090,659,107	27,044,185	397,419,803	88.6
	国有資産等所在市交付金		12,909,000	12,909,200	12,909,200	0	0	100.0
	計		3,051,109,000	3,527,918,308	3,103,568,307	27,044,185	397,419,803	88.7
軽自動車税	現年課税分		157,000,000	160,330,200	157,113,529	0	3,221,144	98.0
	滞納繰越分		2,300,000	9,792,885	2,111,598	337,300	7,353,887	22.3
	計		159,300,000	170,123,085	159,225,127	337,300	10,575,031	93.8
市たばこ税	現年課税分		449,000,000	462,805,369	462,805,369	0	0	100.0
	滞納繰越分		－	－	－	－	－	－
	計		449,000,000	462,805,369	462,805,369	0	0	100.0
鉱産税	現年課税分		1,000	0	0	0	0	－
	滞納繰越分		－	－	－	－	－	－
	計		1,000	0	0	0	0	－
入湯税	現年課税分		1,800,000	1,832,700	1,832,700	0	0	100.0
	滞納繰越分		－	－	－	－	－	－
	計		1,800,000	1,832,700	1,832,700	0	0	100.0
合計	現年課税分		5,977,710,000	6,134,296,119	6,042,554,853	0	91,967,542	98.5
	滞納繰越分		84,500,000	611,198,122	112,997,819	30,990,034	467,228,169	19.5
	計		6,062,210,000	6,745,494,241	6,155,552,672	30,990,034	559,195,711	91.7
前年度			5,878,382,000	6,583,183,200	5,956,432,080	15,234,206	611,789,654	90.7
比較増減			183,828,000	162,311,041	199,120,592	15,755,828	-52,593,943	1.0
増減率			3.1	2.5	3.3	103.4	-8.6	－

※　収入済額のうち、個人市民税現年課税分には95,616円、法人市民税現年課税分には20,200円、固定資産税現年課税分には105,987円、固定資産税滞納繰越分には8,000円、軽自動車税現年課税分には4,473円、軽自動車税滞納繰越分には9,900円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

（単位：円、％）

区分		収入済額（現年課税分）			収入率		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
市民税	個人	1,802,036,933	1,865,120,821	1,892,402,189	98.6	98.7	98.5
	法人	535,199,000	486,712,000	509,776,960	99.4	99.4	99.2
固定資産税		2,864,381,855	2,859,247,230	3,005,714,906	97.6	97.7	98.2
軽自動車税		134,237,572	152,534,100	157,113,529	98.2	98.0	98.0
市たばこ税		489,470,188	480,959,839	462,805,369	100.0	100.0	100.0
鉱産税		0	0	0	－	－	－
入湯税		1,506,000	2,022,450	1,832,700	100.0	100.0	100.0
合計		5,826,831,548	5,846,596,440	6,029,645,653	98.3	98.4	98.5

※　固定資産税については、国有資産等所在市交付金を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は6,029,645,653円で、前年度と比較して183,049,213円（3.1％）の増である。この主な要因は、固定資産税において、大規模風力発電設備の新設による償却資産の増によるものである。

②市税の課税免除の状況

（単位：円）

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
課税免除	0	0	11	40,253,600	8	32,800	19	40,286,400
前年度	0	0	11	37,988,000	8	32,800	19	38,020,800
比較増減	0	0	0	2,265,600	0	0	0	2,265,600

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、19件40,286,400円で、前年度と比較して件数の増減はなく、金額は2,265,600円（6.0％）の増となっている。

③市税の減免の状況

（単位：円）

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
公益性	72	4,160,000	20	447,700	28	176,000	120	4,783,700
災害	0	0	0	0	0	0	0	0
生活保護等	39	1,225,200	326	6,995,200	0	0	365	8,220,400
身体障害等	0	0	0	0	274	2,022,200	274	2,022,200
合計	111	5,385,200	346	7,442,900	302	2,198,200	759	15,026,300
前年度	94	4,573,100	329	7,236,600	300	2,080,600	723	13,890,300
比較増減	17	812,100	17	206,300	2	117,600	36	1,136,000

市税の減免は、759件 15,026,300円で、前年度と比較して1,136,000円（8.2％）の増となっている。

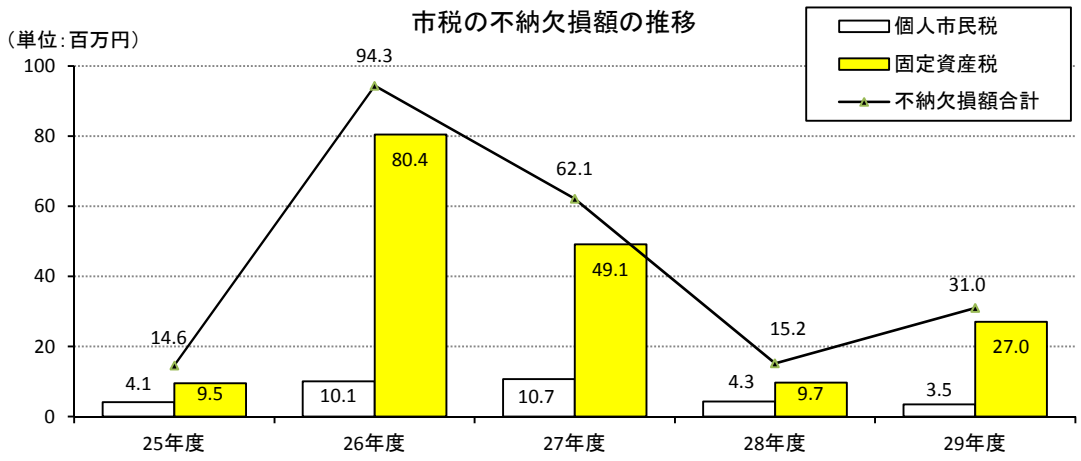
減免額の税目別構成比では、市民税35.9％、固定資産税49.5％、軽自動車税14.6％となっている。

④市税の不納欠損額について

（単位：円）

区　　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市民税	個人	4,125,624	10,059,439	10,674,629	4,327,813	3,548,549
	法人	156,000	2,935,945	1,713,573	969,308	60,000
固定資産税		9,510,100	80,426,822	49,146,803	9,670,247	27,044,185
軽自動車税		809,200	916,100	602,200	266,838	337,300
特別土地保有税		－	－	－	－	－
合　　計		14,600,924	94,338,306	62,137,205	15,234,206	30,990,034

市税の不納欠損額の合計は30,990,034円で、前年度と比較して15,755,828円（103.4％）の増である。この主な要因は、執行停止中の大口滞納者の時効到来により、固定資産税の不納欠損額が増となったことによるものである。



⑤市税の推移及び徴収コストについて

（単位：千円、％）

区　　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
調　定　額	6,877,406	6,898,676	6,634,807	6,583,183	6,745,494
収　入　済　額	6,075,929	6,109,891	5,946,144	5,956,432	6,155,553
不　納　欠　損　額	14,601	94,338	62,137	15,234	30,990
収　入　未　済　額	786,941	694,542	626,889	611,790	559,195
収　入　率	88.5	89.8	90.5	90.7	91.7
徴　税　費	233,790	272,659	251,410	270,502	220,287
収入済額－徴税費	5,842,139	5,837,232	5,694,734	5,685,930	5,935,266
徴収コスト率	3.8	4.5	4.2	4.5	3.6

※　徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

収入済額が増となり、徴税費が減となったことにより、前年度と比較して徴収コスト率が0.9ポイント減となった。

（４）市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【２款　地方譲与税】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	283,000,000	270,078,722	270,078,722	0	0	100.0
28 年度	267,000,000	273,385,555	273,385,555	0	0	100.0
比較増減	16,000,000	-3,306,833	-3,306,833	0	0	0.0
増減率	6.0	-1.2	-1.2	－	－	－

地方譲与税の収入済額は270,078,722円で、前年度と比較し3,306,833円（1.2％）の減である。

【３款　利子割交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	9,000,000	9,730,000	9,730,000	0	0	100.0
28 年度	6,000,000	7,417,000	7,417,000	0	0	100.0
比較増減	3,000,000	2,313,000	2,313,000	0	0	0.0
増減率	50.0	31.2	31.2	－	－	－

利子割交付金の収入済額は9,730,000円で、前年度と比較して2,313,000円（31.2％）の増である。

【４款　配当割交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	8,000,000	12,867,000	12,867,000	0	0	100.0
28 年度	18,000,000	9,207,000	9,207,000	0	0	100.0
比較増減	-10,000,000	3,660,000	3,660,000	0	0	0.0
増減率	-55.6	39.8	39.8	－	－	－

配当割交付金の収入済額は12,867,000円で、前年度と比較して3,660,000円（39.8％）の増である。

【５款　株式等譲渡所得割交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	5,000,000	12,035,000	12,035,000	0	0	100.0
28 年度	11,000,000	4,879,000	4,879,000	0	0	100.0
比較増減	-6,000,000	7,156,000	7,156,000	0	0	0.0
増減率	-54.5	146.7	146.7	－	－	－

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は12,035,000円で、前年度と比較して7,156,000円（146.7％）の増である。

【６款　地方消費税交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	1,042,000,000	1,052,012,000	1,052,012,000	0	0	100.0
28 年度	1,036,000,000	1,007,477,000	1,007,477,000	0	0	100.0
比較増減	6,000,000	44,535,000	44,535,000	0	0	0.0
増減率	0.6	4.4	4.4	－	－	－

地方消費税交付金の収入済額は1,052,012,000円で、前年度と比較して44,535,000円（4.4％）の増である。

【７款　ゴルフ場利用税交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	30,000	0	0	0	0	－
28 年度	90,000	36,534	36,534	0	0	100.0
比較増減	-60,000	-36,534	-36,534	0	0	－
増減率	-66.7	皆減	皆減	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は0円で、皆減である。

【８款　自動車取得税交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	55,000,000	49,720,000	49,720,000	0	0	100.0
28 年度	38,000,000	39,596,000	39,596,000	0	0	100.0
比較増減	17,000,000	10,124,000	10,124,000	0	0	0.0
増減率	44.7	25.6	25.6	－	－	－

自動車取得税交付金の収入済額は49,720,000円で、前年度と比較して10,124,000円（25.6％）の増である。

【９款　地方特例交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	17,996,000	17,996,000	17,996,000	0	0	100.0
28 年度	16,232,000	16,232,000	16,232,000	0	0	100.0
比較増減	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0	0	0.0
増減率	10.9	10.9	10.9	－	－	－

地方特例交付金の収入済額は17,996,000円で、前年度と比較して1,764,000円（10.9％）の増である。

※　地方特例交付金とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成１１年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」（地方特例交付金）により、創設された交付金である。

【１０款　地方交付税】　（単位：円、％）

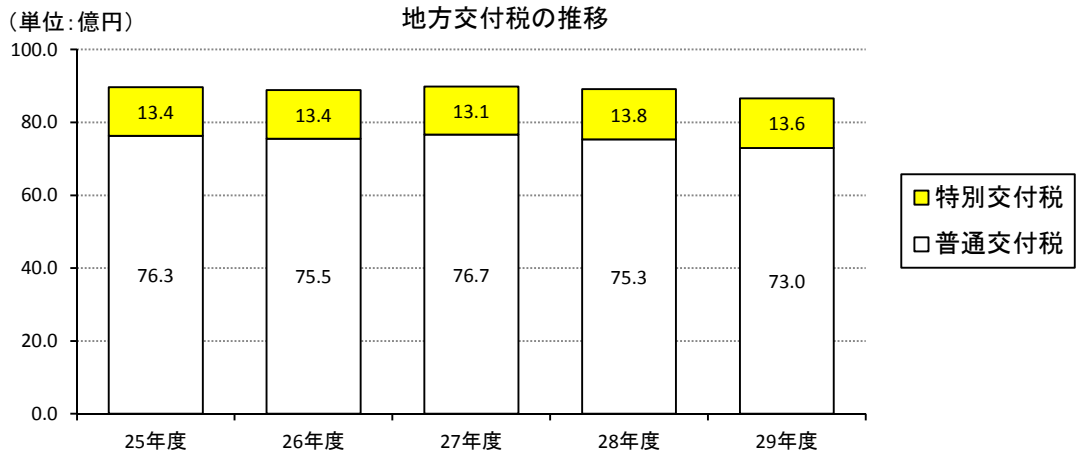
区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	8,657,276,000	8,657,276,000	8,657,276,000	0	0	100.0
28 年度	8,918,509,000	8,918,509,000	8,918,509,000	0	0	100.0
比較増減	-261,233,000	-261,233,000	-261,233,000	0	0	0.0
増減率	-2.9	-2.9	-2.9	―	―	―

地方交付税の収入済額は8,657,276,000円で、前年度と比較して261,233,000円（2.9％）の減となっている。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通交付税	7,626,903,000	7,547,618,000	7,671,466,000	7,533,930,000	7,301,526,000
特別交付税	1,340,152,000	1,341,595,000	1,311,772,000	1,384,579,000	1,355,750,000
合　　計	8,967,055,000	8,889,213,000	8,983,238,000	8,918,509,000	8,657,276,000
前年度比較	-301,921,000	-77,842,000	94,025,000	-64,729,000	-261,233,000
増減率	-3.3	-0.9	1.1	-0.7	-2.9



【１１款　交通安全対策特別交付金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	7,000,000	7,460,000	7,460,000	0	0	100.0
28 年度	8,000,000	8,303,000	8,303,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-843,000	-843,000	0	0	0.0
増減率	-12.5	-10.2	-10.2	―	―	―

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,460,000円で、前年度と比較し843,000円（10.2％）の減である。

【１２款　分担金及び負担金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	95,961,000	104,049,990	100,192,541	145,750	3,711,699	96.4
28 年度	96,548,000	99,415,817	93,982,250	643,830	4,789,737	95.2
比較増減	-587,000	4,634,173	6,210,291	-498,080	-1,078,038	1.2
増減率	-0.6	4.7	6.6	-77.4	-22.5	―

分担金及び負担金の収入済額は100,192,541円で、前年度と比較して6,210,291円（6.6％）の増である。この主な要因は、老人福祉施設入所負担金等の増によるものである。

不納欠損額は145,750円で、保育所入所負担金である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科　　目　　名	決　算　額
負担金	老人福祉施設入所負担金	24,982,416
	保育所入所負担金	63,780,708
	保育所入所負担金（滞納繰越分）	1,362,301

保育所入所負担金（滞納繰越分含む）の収入率は94.9％で、前年度と比較して1.3ポイント上回っている。

（保育所入所負担金）　（単位：円、％）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	68,756,658	65,143,009	145,750	3,467,899	94.9
28 年度	69,098,673	64,078,206	643,830	4,376,637	93.6
比較増減	-342,015	1,064,803	-498,080	-908,738	1.3
増減率	-0.5	1.7	-77.4	-20.8	―

※１）滞納繰越分含む

【１３款　使用料及び手数料】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	403,252,000	432,742,171	398,804,432	0	33,937,739	92.2
28 年度	411,234,000	438,491,246	405,386,631	15,507	33,089,108	92.5
比較増減	-7,982,000	-5,749,075	-6,582,199	-15,507	848,631	-0.3
増減率	-1.9	-1.3	-1.6	皆減	2.6	―

使用料及び手数料の収入済額は398,804,432円で、前年度と比較して6,582,199円（1.6％）の減である。この主な要因は、入所児童の減少による公立保育所保育料の減、ごみ袋販売数量の減少による廃棄物処理手数料の減などによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科　　目　　名	決　算　額
使用料	公立保育所保育料(現年度分)	35,269,799
	保健センター使用料	38,923,770
	道路占用料	14,078,480
	市営住宅家賃（現年度分）	145,409,315
	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	10,967,040

手数料	戸籍手数料	11,508,150
	一般廃棄物処理手数料	23,858,730
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	78,200,000

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））　（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	現年度分	148,441,500	145,409,315	0	3,032,185	98.0
	滞納繰越分	31,719,189	2,482,096	0	29,237,093	7.8
	計	180,160,689	147,891,411	0	32,269,278	82.1
28 年度	現年度分	146,388,900	145,258,330	0	1,130,570	99.2
	滞納繰越分	33,188,903	2,600,284	0	30,588,619	7.8
	計	179,577,803	147,858,614	0	31,719,189	82.3
比較増減		582,886	32,797	0	550,089	-0.2
増減率		0.3	0.1	－	1.7	－

（市営住宅駐車場使用料）　（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	現年度分	11,149,390	10,967,040	0	182,350	98.4
	滞納繰越分	688,950	161,590	0	527,360	23.5
	計	11,838,340	11,128,630	0	709,710	94.0
28 年度	現年度分	11,281,740	11,255,560	0	26,180	99.8
	滞納繰越分	788,770	126,000	0	662,770	16.0
	計	12,070,510	11,381,560	0	688,950	94.3
比較増減		-232,170	-252,930	0	20,760	-0.3
増減率		-1.9	-2.2	－	3.0	－

【１４款　国庫支出金】　（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	3,979,171,800	3,980,375,533	3,876,215,533	0	104,160,000	97.4
28 年度	4,211,540,000	4,170,424,315	4,110,223,515	0	60,200,800	98.6
比較増減	-232,368,200	-190,048,782	-234,007,982	0	43,959,200	-1.2
増減率	-5.5	-4.6	-5.7	－	73.0	－

国庫支出金の収入済額は3,876,215,533円で、前年度と比較して234,007,982円（5.7％）の減である。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費に係る国庫補助金等の減によるものである。

収入未済額104,160,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した技術開発センター・木の学校改修事業費、道路改良事業費（交付金）等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		収入済額		比較増減	増減率
		29年度	28年度		
負担金	民生費	2,978,816,644	2,974,161,851	4,654,793	0.2
	衛生費	919,100	872,400	46,700	5.4
	計	2,979,735,744	2,975,034,251	4,701,493	0.2
補助金	総務費	13,248,680	132,382,605	−119,133,925	−90.0
	民生費	364,005,000	434,141,000	−70,136,000	−16.2
	衛生費	636,000	1,612,000	−976,000	−60.5
	農林水産業費	577,106	5,120,000	−4,542,894	−88.7
	商工費	9,094,000	0	9,094,000	皆増
	土木費	410,330,000	478,644,000	−68,314,000	−14.3
	消防費	6,763,000	5,386,000	1,377,000	25.6
	教育費	47,610,625	30,450,000	17,160,625	56.4
	計	852,264,411	1,087,735,605	−235,471,194	−21.6
委託金	総務費	31,313,801	34,076,858	−2,763,057	−8.1
	民生費	9,538,457	10,122,761	−584,304	−5.8
	土木費	3,363,120	3,254,040	109,080	3.4
	計	44,215,378	47,453,659	−3,238,281	−6.8
合計		3,876,215,533	4,110,223,515	−234,007,982	−5.7

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科目名	決算額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	18,190,530
	障害者自立支援医療費負担金	50,511,500
	障害者総合支援給付費等負担金	609,446,433
	障害児通所給付費等負担金	23,890,043
	国民健康保険保険基盤安定負担金	56,145,933
	児童手当負担金	413,881,331
	児童扶養手当負担金	93,776,166
	施設型給付費負担金	490,661,141
	保護費負担金（生活保護費負担金）	1,187,286,500
国庫補助金	地域生活支援事業費補助金	11,331,000
	臨時福祉給付金給付事業費補助金	210,539,000
	子ども・子育て支援交付金	52,562,000
	子ども・子育て支援整備交付金	66,709,000
	保育所等整備交付金	12,107,000
	防災・安全交付金（道路橋りょう費補助金）	187,974,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	85,328,000
	防災・安全交付金（住宅費補助金）	70,002,000
	防災・安全交付金（河畔公園費補助金）	58,900,000
	耐震補強事業費交付金（小学校費補助金）	22,553,000
	グラウンド芝生化事業費交付金（小学校費補助金）	12,945,000
国庫委託金	衆議院議員選挙委託金	30,953,945

【１５款　県支出金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	2,270,312,000	2,207,319,566	2,207,319,566	0	0	100.0
28 年度	2,003,871,000	1,944,085,403	1,944,085,403	0	0	100.0
比較増減	266,441,000	263,234,163	263,234,163	0	0	0.0
増減率	13.3	13.5	13.5	－	－	－

県支出金の収入済額は2,207,319,566円で、前年度と比較して263,234,163円（13.5％）の増である。この主な要因は、地域密着型サービス施設等整備事業費に係る県補助金等の増によるものである。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		収　入　済　額		比較増減	増減率
		29年度	28年度		
負担金	民生費	1,060,532,683	1,040,175,778	20,356,905	2.0
	衛生費	426,137	312,442	113,695	36.4
	計	1,060,958,820	1,040,488,220	20,470,600	2.0
補助金	総務費	75,728,395	12,576,042	63,152,353	502.2
	民生費	489,398,601	355,576,805	133,821,796	37.6
	衛生費	5,128,000	5,857,000	−729,000	−12.4
	農林水産業費	415,996,944	401,395,748	14,601,196	3.6
	商工費	8,783,000	9,546,000	−763,000	−8.0
	土木費	16,901,000	7,277,500	9,623,500	132.2
	教育費	4,687,000	4,633,000	54,000	1.2
	計	1,016,622,940	796,862,095	219,760,845	27.6
委託金	総務費	109,616,277	88,838,378	20,777,899	23.4
	民生費	10,942,820	11,029,860	−87,040	−0.8
	衛生費	1,241,000	921,000	320,000	34.7
	農林水産業費	686,000	643,000	43,000	6.7
	商工費	2,339,509	2,227,178	112,331	5.0
	土木費	2,604,000	2,949,000	−345,000	−11.7
	教育費	2,308,200	126,672	2,181,528	1,722.2
	計	129,737,806	106,735,088	23,002,718	21.6
合　　計		2,207,319,566	1,944,085,403	263,234,163	13.5

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科　目　名	決　算　額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	20,792,740
	障害者総合支援給付費等負担金	300,394,414
	障害児通所給付費等負担金	11,423,502
	国民健康保険保険基盤安定負担金	195,885,513
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	162,538,792
	児童手当負担金	92,068,332
	施設型給付費負担金	245,330,570
	保護費負担金（生活保護費負担金）	21,024,565
県補助金	あきた未来づくり交付金（総務管理費補助金）	72,340,000
	福祉医療費補助金	191,670,568
	地域密着型サービス施設等整備事業費補助金	123,830,000
	介護施設開設準備経費等支援事業費補助金	18,009,000
	すこやか子育て支援事業費補助金	40,868,565
	放課後児童健全育成事業費補助金	18,377,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	21,137,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	22,446,000
	放課後児童クラブ整備費補助金	28,077,000
	未来にアタック農業夢プラン応援事業費補助金	38,506,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	14,122,000
	機構集積協力金事業費補助金	29,199,700
	青年就農給付金事業費補助金	33,143,995
	ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金	56,808,000
	多面的機能支払推進交付金	175,375,715
	マツ林健全化事業費補助金	15,390,000
	森林環境保全整備事業費補助金	11,668,883
	林道改良事業費補助金	10,296,000
	あきた未来づくり交付金（都市計画費補助金）	12,060,000
県委託金	個人県民税徴収委託金	75,930,264
	知事選挙委託金	21,663,309
	市町村民生委員協議会委託金	10,683,820

【１６款　財産収入】　（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	73,857,000	74,684,950	74,554,950	0	130,000	99.8
28 年度	25,471,000	25,426,371	25,270,371	0	156,000	99.4
比較増減	48,386,000	49,258,579	49,284,579	0	-26,000	0.4
増減率	190.0	193.7	195.0	－	-16.7	－

財産収入の収入済額は74,554,950円で、前年度と比較して49,284,579円（195.0％）の増である。この主な要因は、土地売払収入等の増によるものである。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科　目　名	決　算　額
財産売払収入	土地売払収入	57,106,563

【１７款　寄附金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	63,256,000	65,235,626	65,235,626	0	0	100.0
28 年度	48,562,000	42,701,836	42,701,836	0	0	100.0
比較増減	14,694,000	22,533,790	22,533,790	0	0	0.0
増減率	30.3	52.8	52.8	－	－	－

寄附金の収入済額は65,235,626円で、前年度と比較して22,533,790円（52.8％）の増である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金等の増によるものである。

【１８款　繰入金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	1,134,852,000	1,129,342,329	1,129,342,329	0	0	100.0
28 年度	699,076,000	696,130,650	696,130,650	0	0	100.0
比較増減	435,776,000	433,211,679	433,211,679	0	0	0.0
増減率	62.3	62.2	62.2	－	－	－

繰入金の収入済額は1,129,342,329円で、前年度と比較して433,211,679円（62.2％）の増である。この主な要因は、庁舎建設基金繰入金等の増によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	収　入　済　額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
財政調整基金	530,229,569	373,910,917	156,318,652	41.8
減債基金	7,751,274	465,540	7,285,734	1,565.0
地域振興基金	60,711,585	31,754,360	28,957,225	91.2
ふるさと納税基金	18,412,794	－	18,412,794	皆増
庁舎建設基金	465,635,653	240,425,000	225,210,653	93.7
福祉基金	2,053,732	2,050,533	3,199	0.2
災害救助基金	150,000	225,000	-75,000	-33.3
港湾利活用地域振興基金	1,406,222	2,465,189	-1,058,967	-43.0
奨学基金	8,580,000	8,808,000	-228,000	-2.6
ふるさと人材育成・定住促進奨学基金	32,910,000	32,745,000	165,000	0.5
計	1,127,840,829	692,849,539	434,991,290	62.8

【１９款　繰越金】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	739,531,820	739,532,686	739,532,686	0	0	100.0
28 年度	1,076,347,427	1,076,347,922	1,076,347,922	0	0	100.0
比較増減	-336,815,607	-336,815,236	-336,815,236	0	0	0.0
増減率	-31.3	-31.3	-31.3	－	－	－

【２０款　諸収入】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	618,476,000	693,528,389	640,981,132	5,829,094	46,718,163	93.2
28 年度	619,706,000	701,531,973	645,681,572	2,297,904	53,552,497	92.3
比較増減	-1,230,000	-8,003,584	-4,700,440	3,531,190	-6,834,334	0.9
増減率	-0.2	-1.1	-0.7	153.7	-12.8	－

諸収入の収入済額は640,981,132円で、前年度と比較して4,700,440円（0.7％）の減となっている。この主な要因は、三ノ倉トンネル補修工事受託金等の減である。

不納欠損額5,829,094円の主なものは、生活保護費返還金である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	収　入　済　額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
総務費貸付金元利収入	9,406,735	10,311,692	−904,957	−8.8
民生費貸付金元利収入	7,489,964	8,368,541	−878,577	−10.5
商工費貸付金元利収入	380,036,393	380,091,773	−55,380	−0.1
教育費貸付金元利収入	37,813,600	34,134,180	3,679,420	10.8
計	434,746,692	432,906,186	1,840,506	0.4

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科　　目　　名	決　算　額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,036,393
	奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含）	26,036,100
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金返還金（滞納繰越分含）	11,777,500
雑入	（公財）秋田県市町村振興協会助成金等	23,186,526
	指定管理者納付金	10,600,000
	生活保護費返還金	19,142,754
	資源ごみ売払収入	17,926,597
	能代山本広域市町村圏組合負担金返還金	17,256,000

【２１款　市債】　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年度	4,437,600,000	3,618,900,000	3,618,900,000	0	0	100.0
28 年度	5,155,200,000	4,607,600,000	4,607,600,000	0	0	100.0
比較増減	−717,600,000	−988,700,000	−988,700,000	0	0	0.0
増減率	−13.9	−21.5	−21.5	−	−	−

市債の収入済額は3,618,900,000円で、前年度と比較して988,700,000円（21.5％）の減である。この主な要因は、庁舎整備事業債等の減によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	収　入　済　額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
総　　務　　債	1,197,100,000	2,276,400,000	−1,079,300,000	−47.4
民　　生　　債	76,200,000	64,600,000	11,600,000	18.0
衛　　生　　債	134,100,000	198,900,000	−64,800,000	−32.6
農　林　水　産　業　債	257,100,000	157,100,000	100,000,000	63.7
商　　工　　債	9,400,000	9,900,000	−500,000	−5.1
土　　木　　債	488,700,000	590,900,000	−102,200,000	−17.3
消　　防　　債	73,700,000	192,100,000	−118,400,000	−61.6
教　　育　　債	547,500,000	309,900,000	237,600,000	76.7
臨　時　財　政　対　策　債	835,100,000	807,800,000	27,300,000	3.4
計	3,618,900,000	4,607,600,000	−988,700,000	−21.5

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（１億円以上）。

（単位：円）

項	科　　目　　名	決　算　額
市債	道の駅ふたつい整備事業債	915,600,000
	庁舎整備事業債	273,100,000
	県営ほ場整備事業（負担金）債	225,100,000
	道路整備事業債	203,500,000
	能代河畔公園整備事業債	124,700,000
	能代市総合体育館整備事業債	235,200,000
	過疎地域自立促進特別事業債	162,600,000
	臨時財政対策債	835,100,000